

トピックス

「平成28年度熊本市一般会計予算案」に関する附帯決議案を全会一致で可決

今次定例会において提出された議第1号「平成28年度熊本市一般会計予算案」において、子ども医療費助成経費（18億2,600万円）が計上され、子ども医療費助成の対象を「中学3年生」まで拡大する制度改正案が示されたことは、子育て世帯への支援の充実として大いに評価するものである。しかしながら、改正案においては、3歳児以上の通院費自己負担上限額が現行の月額500円から1,000円に増額されるとともに、調剤の自己負担も1,000円とされており、3歳から小学校3年生の子どもを持つ世帯では、年間で一人当たり、約3倍から4倍程度の負担増と試算され、本市の子育て支援施策の後退とも受け取られかねない内容となっている。

よって、子ども医療費助成制度の拡充に当たっては、0歳から小学校3年生までを助成対象とした現行制度を基本とし、平成28年第3回定例会までに再考されるよう強く要請する附帯決議案を全会一致で可決した。

現行制度（対象年齢及び自己負担額）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
入院	医科	0	0	0	500	500	500	500	500	500	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	歯科	0	0	0	0	0	500	500	500	500	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
通院	医科	0	0	0	500	500	500	500	500	500	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	歯科	0	0	0	0	0	500	500	500	500	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	調剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外

改正案（対象年齢及び自己負担額）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
入院	医科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通院	医科	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	歯科	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	調剤	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

一般質問

第1回定例会では、6人の議員が質問を行いました。主な質問内容は次のとおりです。
なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。



自民党

原口 亮志議員

質問
1

（仮称）熊本城ホールの建設費上限について
平成26年3月の上限額300億円から23億円増が提案されており、事業費の上限額を市長に再確認する。

答弁

再開発ビル全体の施工予定者が選定され、事業費のうち備品代を除く保留床購入費が308億円を超えないことが確認されたところ。

質問
2

植木駅周辺整備事業の進捗について

旧植木町の新市基本計画で掲げる植木駅周辺整備の進捗状況と今後のスケジュールは。

答弁



現在、植木駅周辺の実態調査に着手しており、来年度以降、地元や関係機関との協議を行い、利便性向上に向け取り組みを進めます。



市民連合

田辺 正信議員

質問
1

TPPの本市農水産物への影響について
環太平洋連携協定（TPP）の本市農水産物に与える状況及び本市農業の将来展望についてお尋ねする。

答弁

特に畜産やみかんへの影響が懸念されることから、農水局で国等の支援も活用しつつ農業を魅力ある産業として確立させたい。

質問
2

熊本市民病院に緩和ケア病棟の開設を

国指定のがん診療連携拠点病院である熊本市民病院に、急性期にも対応できる緩和ケア病棟の開設を。

答弁



質問
2

地域コミュニティ交通の充実について

新たなコミュニティ交通を導入する上で、地域ニーズに対し、どのような体制で、きめ細やかに対応するのか。

答弁

地域に密着した区役所と連携し、地域の方々との対話をを行いながら、地域の生活の足となるコミュニティ交通の導入を進めていく。



公明党

浜田 大介議員

質問
1

本市へのテレワーク導入について
導入効果としては、効率的な行政運営や職員のワークライフバランス実現等を図り、ひいては市民満足度向上につながると考えるが、いかがか。

答弁

テレワークなどICTを活用した新たな働き方については、労務管理や費用対効果などについて、企業等の事例を参考に検討を深めていく。

質問
2

地域コミュニティ交通の充実について

新たなコミュニティ交通を導入する上で、地域ニーズに対し、どのような体制で、きめ細やかに対応するのか。



地域に密着した区役所と連携し、地域の方々との対話をを行いながら、地域の生活の足となるコミュニティ交通の導入を進めていく。



くまもと未来

田尻 清輝議員

質問
1

財源確保と収納率向上について
本市の税収額と、その収納率は政令市のなかで最も低い。税収効果が見込める企業の誘致に努めてもらいたい。

答弁

東京事務所の体制強化を図り、本社機能等の誘致促進など、本市に活力を与える企業の誘致に努め、財源涵養・税収拡大につなげる。

質問
2

肥後六花保存普及のための取り組み

肥後六花は本市が国内外に誇る伝統園芸であり、その保存



普及のため、さらなる取り組みを。

答弁

保存会や事務局所管の各局と連携を図り、保存会活動をサポートするとともに、情報発信を行うなど普及啓発に努めていく。



共産党

上野美恵子議員

質問
1

子ども医療費助成の年齢拡充について
対象年齢引き上げの財源を、子育て世代の負担に求めるのではなく、市が責任をもって財源措置すべきでは。

答弁

対象年齢の拡充を実現するためには、将来にわたり持続可能な制度となるよう、自己負担額の見直しも含めた制度設計としたところ。

質問
2

（仮称）熊本城ホールの整備について

308億円の整備費用が、妥当な金額なのか根拠が示されていない。妥当性を検証したうえで予算を提案すべき。

設計の精度が高まった段階で、来年度改めて専門家による検証を行い、その上で財産取得の議案を、議会において審議いただく予定。



自民党

寺本 義勝議員

質問
1

地域商工会との連携と支援について
商工会等が中心となって開催している地域イベントに対して、何らかの継続的助成はできないものか。

答弁

地域の様々なイベントが継承されるよう、地域活性化、文化継承などの角度から、既存の補助制度の活用など支援のあり方を検討したい。

質問
2

文化協会の現状と今後の取り組みについて
本市における文化協会の必要性をどう認識し、この問題解消に今後どのように取り組んでいかれるのか。

答弁



熊本市の文化協会の必要性は認識しており、熊本市地域文化創造協議会での議論とともに、関係者等にも意見を聞きながら研究する。